（申請要領様式１・交付要綱様式第１）

記入日：　　　年　　月　　日

福島県中小企業団体中央会長　様

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　印

組合員数

　　　※共同申請の場合は代表申請事業協同組合等名称等の記入や押印をお願いします。

なお共同申請の場合は、「複数事業協同組合等による共同申請・共同申請者一覧」

を添付してください。

新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金交付申請書

　新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２、５のみ漏れなく御記入ください

記

１．補助事業の目的及び内容

　　　（申請要領様式２・交付要綱別紙１）補助事業計画書のとおり

２．補助事業の開始日及び完了予定日（最長で令和２年１２月３１日まで）

　　　　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日

　　※特別な理由がある場合令和３年１月１５日まで

　　※開始日は令和２年５月１５日以降

　　※消耗品や備品の購入があれば発注日が開始日となります。

　　※研修会等の受講については交付決定前の申込みでも、受講日が「交付決定日」または「令和２年５月１５日」以降であれば受講日が開始日となります。

３．補助対象経費

　　　（申請要領様式２・交付要綱別紙１）補助事業計画書のとおり

４．補助金交付申請額

　　　（申請要領様式２・交付要綱別紙１）補助事業計画書のとおり

５．消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

　　　（１）課税事業者　／　（２）免税事業者　／　（３）簡易課税事業者

＊消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は申請要領Ｐ.38参照。

＊複数事業協同組合等による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。

（詳細は申請要領Ｐ.38参照。）

６．誓約事項

　申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当組合または連合会及び他の共同申請者は、いずれも新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金の交付を受ける者として、申請要領に定める「新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

　また、申請にあたっては、申請要領に記載された「重要事項」（Ｐ.４～５）を確認し、その内容を十分に理解しています。

複数事業協同組合等による共同申請／共同申請者一覧

【代表事業協同組合等】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所(都道府県名から記載) |  |
| 名称 |  | 印 |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名(姓／名) |  |  |
| 電話番号 |  |
| 組合員数 |  |

【代表事業協同組合等以外の共同申請参画事業協同組合等数：　　者】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所(都道府県名から記載) |  |
| 名称 |  | 印 |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名(姓／名) |  |  |
| 電話番号 |  |
| 組合員数 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所(都道府県名から記載) |  |
| 名称 |  | 印 |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名(姓／名) |  |  |
| 電話番号 |  |
| 組合員数 |  |

＊参画事業協同組合等数が多く、欄が足りない場合は、追加（コピー）してください。

（申請要領様式２－１：単独１事業協同組合等による申請の場合）

補助事業計画書

名　称：

Ⅰ．補助事業の内容

|  |
| --- |
| 1．補助事業により取り組む「業種別ガイドライン等」の名称【必須記入】 |
| 2．具体的な取組内容【必須記入】(1)業種別ガイドライン等に基づいた感染拡大防止対策の周知及び理解促進(2)業種別ガイドライン等に基づいた感染拡大防止対策の取り組み |
| 3．補助事業の効果【必須記入】 |

※「事業協同組合等名」および「補助事業で行う事業名」等が中央会または県ホームページで一般公表することがあります。

※欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

※補助事業計画書は３枚以内とします。

Ⅱ．経費明細表【必須記入】

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳（単価×回数） | 補助対象経費（税抜・税込） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （１）補助対象経費合計 |  |
| （２）補助金交付申請額（円未満切捨て） |  |

※経費区分には、「①消耗品費」から「⑨委託費」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税（税抜・税込）区分については、申請要領Ｐ.38参照のこと。

※（２）補助金交付申請額の上限は５０万円。

**（Ⅰ．からⅡ．の各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。）**

（申請要領様式２－２：複数事業協同組合等による共同申請の場合）

補助事業計画書

代表事業協同組合等名称：

Ⅰ．補助事業の内容

|  |
| --- |
| 1．補助事業により取り組む「業種別ガイドライン等」の名称【必須記入】 |
| 2．具体的な取組内容【必須記入】(1)業種別ガイドライン等に基づいた感染拡大防止対策の周知及び理解促進(2)業種別ガイドライン等に基づいた感染拡大防止対策の取り組み |
| 3．共同事業について【必須記入】(1)共同で事業を実施する必要性(2)共同事業における参画事業協同組合等の役割・取組（全ての事業協同組合等について記入し、体制図も記載すること） |
| 4．補助事業の効果【必須記入】 |

※「事業協同組合等名」および「補助事業で行う事業名」等が中央会または県ホームページ一般公表することがあります。

※欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

※補助事業計画書は３枚以内とします。

Ⅱ．経費明細表【必須記入】

＜個別の経費明細表＞※共同申請の場合は事業協同組合等ごとに、作成してください。

【代表事業協同組合等名称：　 　　　】　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳（単価×回数） | 補助対象経費（税抜） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 補助対象経費小計額 |  |

※経費区分には、「①消耗品費」から「⑨委託費」までの各費目を記入してください。

（申請要領様式２－２）

【参画事業協同組合等名称（１者目）：　　　　　　】　 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳（単価×回数） | 補助対象経費（税抜） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 補助対象経費小計額 |  |

※３者以上の共同申請であれば、適宜、参画事業協同組合等の経費明細表を追加し記入してください。

※経費区分には、「①消耗品費」から「⑨委託費」までの各費目を記入してください。

＜経費明細総括表＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業協同組合等名 | 補助対象経費小計額 | 補助金交付申請額 |
| 代表事業協同組合等名称： |  |  |
| 参画事業協同組合等名称（１者目）： |  |  |
| 合　計 |  |  |

※３者以上の共同申請であれば、適宜、経費明細総括表の行数を増やし記入してください。

※各事業協同組合等の経費明細表の補助対象経費合計と一致するように記載してください。

※本事業全体の経費支出を記載してください。

※各事業協同組合等の補助金交付申請額は、補助対象経費小計額です。

※経費明細総括表に記載する補助金交付申請額の合計額は、５０万円×事業協同組合等数となるよう記入してください。

**※補助対象経費合計額が、当該共同申請全体の補助上限額を超える場合、各事業協同組合等の補助金交付申請額は、全ての事業協同組合等の補助率が同じになるように、各事業協同組合等の補助対象経費小計額に応じて、按分して算出してください。**

**※上記にかかわらず、代表事業協同組合等が一括して補助対象経費を支出し、事業完了後の補助金交付を一括して受けることも可能です。この場合、共同実施に関する規約を、連携する全ての事業協同組合等の連名で策定し、その写しを申請時に添付して提出することが必要となります。（詳細は、申請要領Ｐ．７参照）**

**（Ⅰ．からⅡ．の各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。）**